

# 中期経営計画2016-2018 Change65

2016年3月31日

日本テレビホールディングス株式会社

①テレホールディングス

**本資料の内容には、  
将来に対する見通しが含まれていることがあります。  
しかし、実際の業績は、  
さまざまな状況変化や要因により、  
これらの見通しと  
大きく異なる結果となり得ることがあり、  
何らの保証やコミットメントを  
与えるものではありません。ご了承下さい。  
また、本資料の無断転載はお断りいたします。**

**0テレホールディングス**

# 新中期経営計画2016－2018 Change65

- 前中計Next60の振り返り
- 中長期的環境認識
- 長期経営目標と中期経営目標
- 新中計の注力ポイント
- 新中計の数量目標
- 新中計の事業別目標
- 新中計の財務方針

# 中期経営計画NEXT60の実績

- 数量目標はすべて達成
- テレビ放送事業の強化、事業ポートフォリオ多様化のための布石も着実に打つことができた

(単位:億円)	2011年度	2015年度 目標	2015年度 見込み	増加分
連結売上高	3,054	4,000	4,100	1,046
テレビ広告収入	2,133	2,550	2,613	480
コンテンツ事業他	920	1,450	1,487	567
連結経常利益	380 (12.4%)	500 (12.5%)	565 (13.8%)	185

# NEXT60の成果

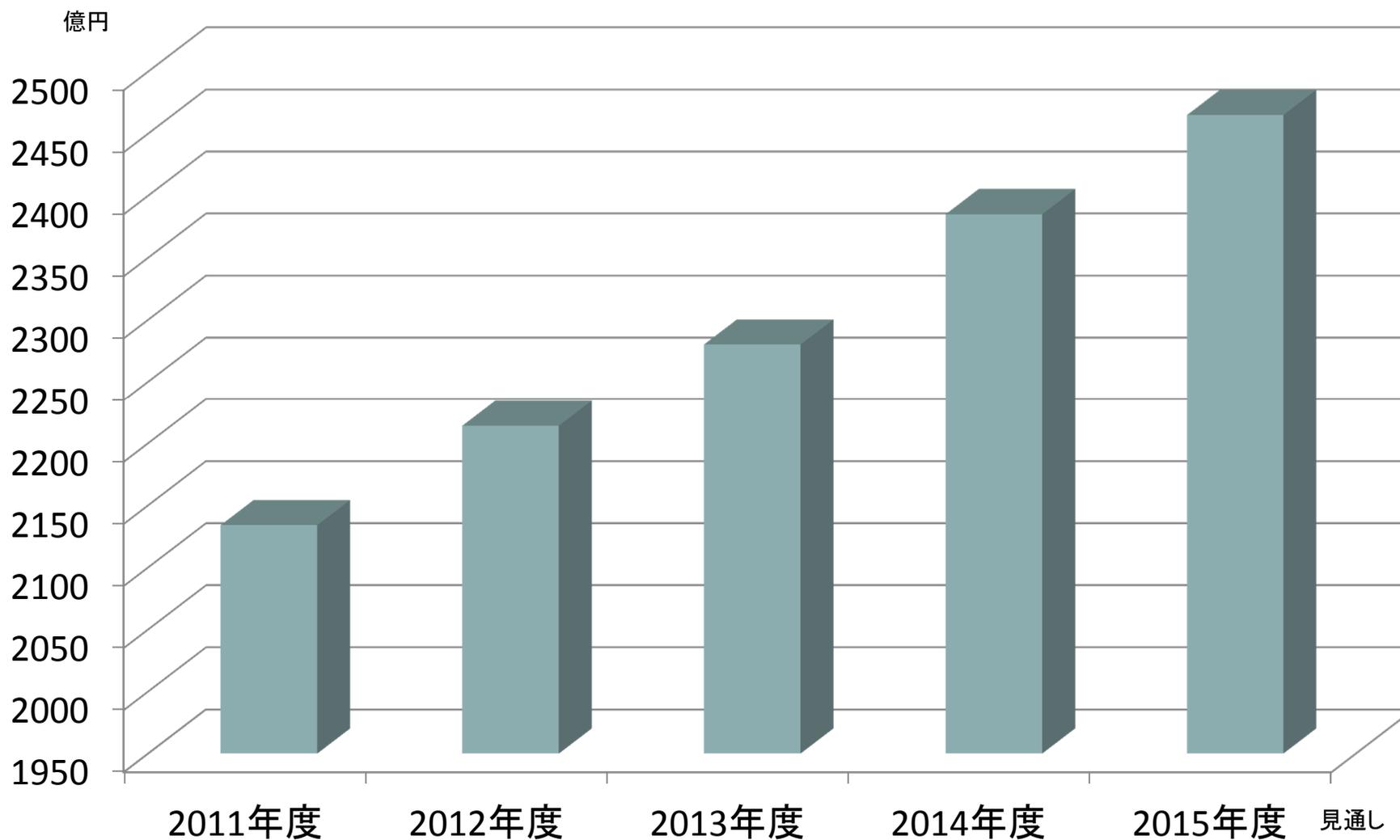
事業領域	成果
地上波テレビ	視聴率トップ(2年連続年間三冠王獲得) 地上波広告収入シェアトップ
インターネット	Hulu Japanを2014年4月に買収 2015年12月時点有料会員数 約120万人 (株)バスキュールと合併会社HAROiDを設立。 テレビとインターネットをつなぐアプリの開発。
海外展開	シンガポールにソニー関連会社との合併会社GEMを設立。 香港、タイ、インドネシア、カンボジアにおいて有料放送チャンネル運営開始。日テレの番組放送。
ポートフォリオの多様化	フィットネスクラブ運営会社ティップネスの買収 →生活・健康セグメント創設 テレビ広告収入の売上構成比率は70%から64%に低下
株主還元	配当金の着実な増加 2012年3月期 29円 2016年3月期 34円(予想)

# 地上波テレビ放送事業の競争力強化

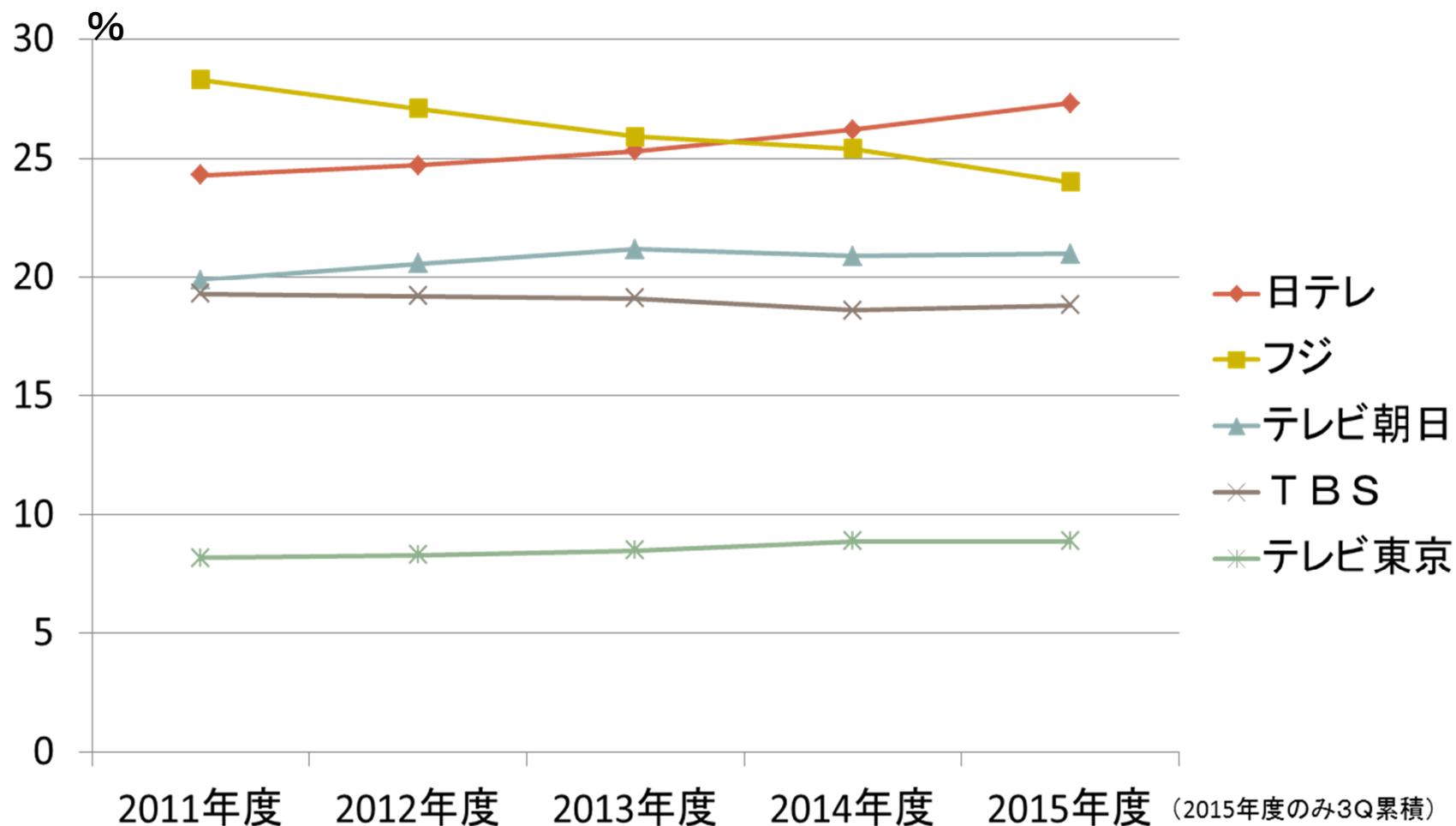
世帯視聴率	2012年度上半期	2015年度上半期
全日	① 7.7	① 8.5
プライム	② 11.7	① 12.3
ゴールデン	① 11.9	① 12.4
ノンプライム	① 6.6	① 7.4
プラチナ	③ 5.7	① 7.4

(単位:億円)	2011年度	2015年度見込
放送収入	2,133	2,613
地上波	2,133	2,465
BS・CS	—	148

# 地上波テレビ広告収入の推移



# 在京キー局の地上波テレビ広告収入シェア推移



# 中期環境認識

- 人口減少に伴い日本市場縮減
- 若年層を中心に“ネットファースト層”拡大
- テレビがスマート化
- 動画配信サービスが普及
- 動画配信、インターネット広告、生活・健康関連市場は成長領域

## 長期経営目標および中期経営目標(定性目標)

### ☆長期経営目標 2025年までになってほしい姿・あるべき姿

- 豊かな時を提供する企業
- ファーストチョイス日テレ
- 事業ポートフォリオの多様化と海外展開
- 動画配信事業と海外事業を収益の柱とする

### ☆中期経営目標(定性目標)

- 人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する最強の制作集団
- 継続的成長を目指した事業の“破壊と創造”
- 海外における確固たるポジションの獲得
- 地域・個人に寄り添った社会貢献
- 働く人すべてが能力を高め挑戦できる環境の醸成

# 新中期経営計画Change65の注力ポイント

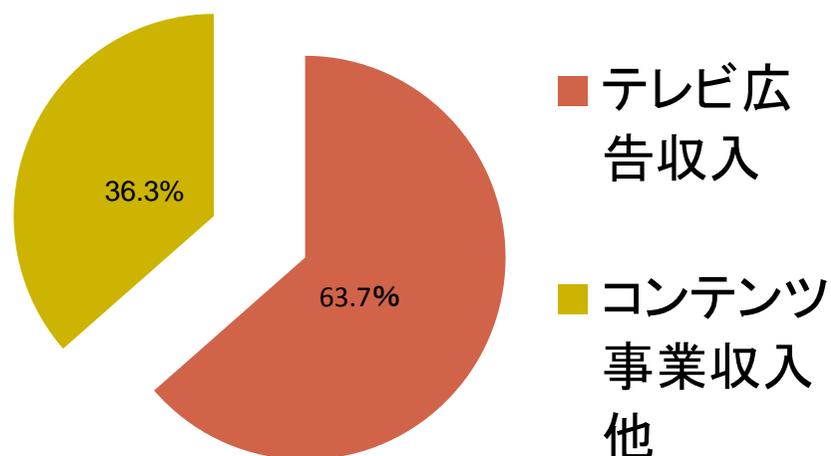
- 地上波TV広告市場でのトップ維持
- 現中計で着手した新事業の展開  
(インターネット配信事業、海外事業、  
生活・健康事業等)
- 将来の成長、ポートフォリオの多様化に  
向けた投資継続

# 新中期経営計画Change65定量目標

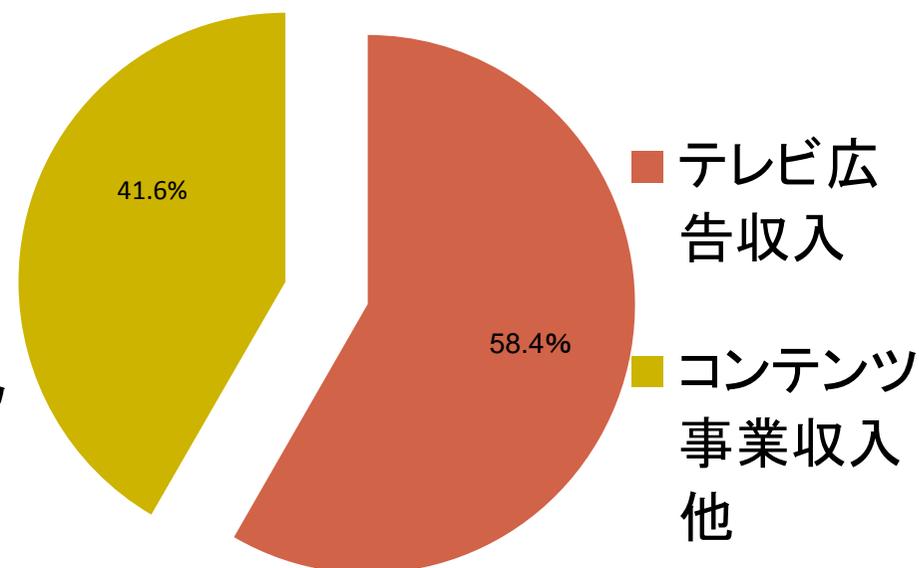
(単位:億円)	2015年度(見通し)	2018年度目標	増減額
連結売上高	4,100	4,600	500
テレビ広告収入	2,613	2,685	72
地上波	2,465	2,525	60
BS、CS	148	160	12
コンテンツ事業収入他	1,487	1,915	428
連結営業利益	515(12.6%)	550(12.0%)	35
連結経常利益	565(13.8%)	600(13.0%)	35

# 事業ポートフォリオの多様化

2015年度売上高(見通)



2018年度売上高(目標)



# 各事業別目標

## ☆新中計 テレビ広告事業

- テレビ広告市場はほぼ横ばいを想定
- 地上波視聴率は、世帯&コアの全時間帯で5冠王を達成する
- 地上波テレビ広告収入は、在京局でシェアトップを継続する
- BS放送の接触率と営業売上で民放系BS社トップを獲得する

# 各事業別目標

## ☆新中計 インターネット事業

- Huluの会員数増加
- 無料動画配信事業のセールスモデル構築と広告収入の安定化

## ☆新中計 海外事業

- 成長が期待されるアジア等で現地に根差した事業を推進する（GEMの展開）
- 各国のニーズを的確にとらえコンテンツと制作力のグローバル展開を加速する

# 各事業別目標

## ☆新中計 生活・健康関連事業

- ティップネスの着実な成長  
総合型店舗の会員増  
FASTGYM24の店舗展開
- 生活・健康関連事業における新規事業開発

## ☆新中計 新規事業開発

- 総額500億円の新規事業投資(戦略的投資・新規事業開発投資)枠を設定
- 生活・健康関連事業セグメントの成長・拡大
- コンテンツビジネス、生活・健康関連、不動産に続く、「第4の収益の柱」の構築

# 新中計 財務方針

3年間の新規事業投資枠 500億円  
3年間の設備投資金額 800億円(予算ベース)

- 資金は自己資金を利用
- 上記800億円中、麴町新スタジオ建物の建設費支払いは総額130億円

## 重要な経営指標

売上高営業利益率および売上高経常利益率

安定的・継続的な配当支払い